軽井沢町幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、子育て支援対策に関する事業の一環として、幼児2人同乗用自転車の購入費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、軽井沢町補助金等交付規則（昭和46年輕井沢町規則第6号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「幼児2人同乗用自転車」とは、長野県道路交通法施行細則（昭和35年長野県公安委員会規則第4号）第12条第2項第1号のアの(イ)に規定する幼児2人同乗用自転車で、社団法人自転車協会が定める「幼児2人同乗用自転車安全基準」に適合したものをいう。

(補助金の交付対象者等)

第3条 補助金の交付対象者は、幼児2人同乗用自転車の購入日において、軽井沢町に住所を有する者のうち、6歳未満の者が2人以上いる世帯に属する16歳以上の者とする。

2 幼児2人同乗用自転車の購入の申請は、1世帯につき1台とし、中古品及び転売品は対象外とする。

3 前2項の規定にかかわらず、既に幼児2人同乗用自転車の購入に係るその他の補助金等の交付を受けた者は、この要綱に基づく補助金の対象者とならないものとする。

(補助率及び限度額)

第4条 補助金の額は、幼児2人同乗用自転車の購入費（6歳未満の者が同乗できる座席を注文により設置した場合における当該設置費用を含む。）の2分の1以内とし、50,000円を限度とする。ただし、補助金の額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。

(補助金の交付申請)

第5条 幼児2人同乗用自転車の補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、幼児2人同乗用自転車を購入した日から90日以内に、軽井沢町幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付して、町長に提出するものとする。

- (1) 領収書の原本（申請者の氏名及び購入品目が記載されているもの）
- (2) 製造会社の保証書の写し
- (3) その他町長が必要と認める書類
（補助金の交付決定）

第6条 町長は、前条に規定する申請書の提出があったときは、その内容を審査し、軽井沢町幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付決定（不決定）通知書（様式第2号）により、申請者に通知するものとする。

2 町長は、前項の規定により交付決定をした場合において、条件を付すことができる。

（補助金の請求）

第7条 前条に規定する交付決定の通知を受けた申請者は、軽井沢町幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付請求書（様式第3号）を町長に提出するものとする。

2 町長は、前項に規定する請求書を受けたときは、申請者に対し、速やかに補助金を交付するものとする。

（交付決定の取消し）

第8条 町長は、この要綱の規定に違反した場合には、申請者に対し第6条の交付決定を取り消すことができる。

2 町長は、前項の規定により交付決定を取り消した場合において、既に補助金の交付がされているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。

（委任）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年10月1日から施行し、平成21年7月1日から適用する。